

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		タスクフォースミーティング(1回/年)				
		系統安定化ソリューション			新たなワークプラン策定及び協力覚書の更新協議/覚書更新	次期協力覚書5年間の開始
		クリーン輸送ソリューション				
		再生可能エネルギーソリューション				
		人材交流ワーキンググループ				
省エネルギーソリューション						
実施主体	県、国、ハワイ州、米国、関係団体					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等	
一括交付金(ソフト)	委託	100,733	106,355	61,405	53,131	15,392	33,346	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等	

様式1(主な取組)

活動指標名	タスクフォースミーティングの開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	15,392	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県とハワイ州の両者による、双方の再エネ導入拡大に係る取組を共有することを目的としたタスクフォースミーティングを開催する。また、日本国経済産業省、米国エネルギー省はオブザーバーとして参加する。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年3月、タスクフォースミーティングをWEB開催した。沖縄県とハワイ州からそれぞれ職員が参加し、両地域の再エネ導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。また、日本国経済産業省、米国エネルギー省はオブザーバーとして参加した。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。 国際協力・貢献活動を行っている関係機関と意見交換を行い、情報共有を図っていく。 JICAやアジア開発銀行などの国際支援機関との意見交換を行い、アジア大洋州における沖縄の技術の活用について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ハワイ州と連携して、令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に、約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流、意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

○外部環境の変化

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。

・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	アジア等IT人材の交流促進			
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		20名 アジア等 IT人材招へい				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジア等海外IT技術者招へい・研修実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	23,259	26,232	16,647	-	-	-		OR3年度： -	
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： コロナ禍による海外との往来制限のため、海外企業の国内拠点の人材とのオンライン交流会を行った。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	22,891	6,482	13,261	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 海外IT企業からIT人材5名を招へいするとともに、海外往来制限下でも交流を可能にするオンラインコミュニティ等を構築する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアIT人材招へい				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	27	32	23	17	5	20	25.0%	6,482	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍により、海外からのIT人材招へいが困難になったことにより、海外企業の国内拠点の人材と県内企業経営者とのオンライン交流会を行った。その結果、海外企業から5社5名の参加があり、活発な意見交換が行われた。</p>		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					<p>アジア等海外IT人材の招へいについては、計画値20名に対し、5名の実績となったことから、「大幅遅れ」と判定している。</p> <p>コロナ禍のため、1か国（ベトナム）の企業とのオンライン交流のみ実施したが、今後のオフショア開発の委託先選定に必要な情報交換や意見交換が行われ、次年度以降の発注につながる交流が図られた。</p>
活動指標名	—				R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。 近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組み必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で海外との往来ができない環境においても、オンラインを活用し、県内IT企業と海外IT企業との継続した人的ネットワーク構築を実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症による、海外との往来が制限されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外との往来が困難な状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みを取り入れる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・海外IT経営者・技術者の招へいによる県内企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○研究交流拠点の形成
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
日本とアジアを結ぶITブリッジ（津梁）機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT機能を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数					→
実施主体	県、民間						
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】						
アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組							

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	OR2年度： 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報を行った。 OR3年度： 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	0JT研修利用企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	4社	4社	5社	6社	4社	6社	66.7%	0	概ね順調	アジアIT研修センターの利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターや0JT研修に関する広報等を行った。		
活動指標名	0JT研修利用人数				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	60人	73人	187人	257人	621人	108人	100.0%	0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年2月末時点での入居状況は、実務研修室(6室)が全て入居済みである。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報を行い利活用を図る。		
活動指標名	-				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	-	-	-	0	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案										反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。 								<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の往来が制限される状況にあることから、オンラインでのプロモーション活動等を通して同センターや0JT研修に関する広報等を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・実務研修室は全て入居済みである。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。今後は一般利用者の利活用についても促進したい。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、国内外の往来が制限される状況にあるほか、感染拡大を防止するための外出自粛などによる経済活動の停滞があらゆる産業に波及している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室は全て入居済みである。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進し、入居企業数及び利用人数の増加につなげるとともに、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業への入居を推進していく。